

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社医学生物学研究所
【英訳名】	MEDICAL&BIOLOGICAL LABORATORIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 公政
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括本部長 中井 邦彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括本部長 中井 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,887,921	2,002,467	8,056,586
経常損失 () (千円)	101,980	106,922	449,712
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	96,208	153,754	1,142,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,465	123,159	1,129,191
純資産額 (千円)	7,828,301	6,923,446	6,814,574
総資産額 (千円)	11,944,620	11,088,149	11,553,109
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	3.72	5.95	44.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	62.4	58.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第47期第1四半期連結累計期間及び第47期は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

当社の連結子会社であったMBL International Corporation及びBION Enterprises Ltd.は、平成28年4月1日に持分法適用関連会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）のわが国経済は、中国経済の減速傾向や英国の欧州連合離脱問題による世界経済の先行き懸念、地政学的リスクの高まりなどから、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

こうした中、当第1四半期連結累計期間は、売上高20億2百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益6百万円（前年同四半期は営業損失1億17百万円）、経常損失1億6百万円（前年同四半期は経常損失1億1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億53百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(ア) 試薬事業

臨床検査薬分野では、主力の自己免疫疾患検査試薬においては、引き続き競合等により厳しい状況が続いたものの、販売に注力しております「ステイシア MEBLux™テスト」シリーズの売上が伸長しました。がん関連検査試薬においては、平成27年4月から保険適用となりました大腸がん治療抗体医薬品の効果を予測するRAS遺伝子検査試薬「MEBGENTM RASKET キット」、平成27年5月に発売しました乳がんマーカーBCA225を測定する「ステイシア MEBLux™テストBCA225」が売上貢献したことなどから、当分野全体の売上高は前年同四半期を上回りました。

基礎研究用試薬分野では、一部受託サービスを中止したことによる売上高の減少があったものの、製品開発と販売に注力しておりますMHCテトラマーや、核酸合成受託サービス、中国市場での販売が好調であったことから当分野全体の売上高は前年同四半期を上回りました。

婦人科関連検査分野においては、子宮頸がん検査の認知が広がっていることから関連する試薬等が売上伸長したものの、一部商品の取り扱いが中止となったことから、当分野全体の売上高は、前年同四半期を大幅に下回りました。

これらに加えて、株式会社ライフテックの受託事業が売上増に貢献しました。

以上の要因により、試薬事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は19億87百万円（前年同四半期比6.1%増）となり、セグメント利益は2百万円（前年同四半期はセグメント損失1億21百万円）となりました。

(イ) 投資事業

投資事業においては、ファンドの管理収入により、当第1四半期連結累計期間の売上高は15百万円（前年同四半期と同額）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比15.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(ア) 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は110億88百万円となり、前連結会計年度末に比較して4億64百万円減少しました。

・流動資産：当第1四半期連結会計期間末で65億26百万円となり、前連結会計年度末より8億61百万円減少しました。

これは主に、受取手形及び売掛金が3億44百万円、現金及び預金が2億28百万円、商品及び製品が85百万円減少したためです。

・固定資産：当第1四半期連結会計期間末で45億61百万円となり、前連結会計年度末より3億96百万円増加しました。

1) 有形固定資産は26億5百万円となり、前連結会計年度末より4億18百万円減少しました。

これは主に、従来連結子会社であった米国MBL International Corporation (MBLI) が持分法適用関連会社となった影響により減少したためです。

2) 無形固定資産は1億51百万円となり、主に償却に伴い前連結会計年度末より26百万円減少しました。

3) 投資その他の資産は18億5百万円となり、前連結会計年度末より8億41百万円増加しました。

これは主に、長期前払費用が86百万円減少した一方で、MBLIが持分法適用関連会社となった影響などにより関係会社長期貸付金が7億23百万円、投資有価証券が1億59百万円増加したためです。

(イ) 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は41億64百万円となり、前連結会計年度末に比較して5億73百万円減少しました。

・流動負債：当第1四半期連結会計期間末で25億55百万円となり、前連結会計年度末より2億65百万円減少しました。

これは主に、その他に含まれる未払金が1億42百万円、創業者功労引当金が1億1百万円減少したためです。

・固定負債：当第1四半期連結会計期間末で16億9百万円となり、前連結会計年度末より3億8百万円減少しました。

これは主に、長期借入金が2億19百万円、その他に含まれる長期未払金が83百万円減少したためです。

(ウ) 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は69億23百万円となり、前連結会計年度末に比較して1億8百万円増加しました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が1億53百万円増加したためです。

自己資本比率は62.4% (前連結会計年度末は58.8%) となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億36百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,059,000	26,059,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	26,059,000	26,059,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		26,059,000		4,482,936		4,198,269

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,804,000	25,804	
単元未満株式	普通株式 51,000		
発行済株式総数	26,059,000		
総株主の議決権		25,804	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社医学生物学研究所	名古屋市中区栄四丁目5番3号	204,000		204,000	0.78
計		204,000		204,000	0.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,066,452	2,838,047
受取手形及び売掛金	2,155,450	1,810,869
有価証券	11,255	9,223
商品及び製品	775,032	689,336
仕掛品	610,236	584,332
原材料及び貯蔵品	557,081	488,419
その他	233,455	130,026
貸倒引当金	21,473	23,903
流動資産合計	7,387,491	6,526,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,976,891	1,885,234
機械装置及び運搬具(純額)	194,385	77,097
土地	196,593	182,851
リース資産(純額)	225,562	69,001
建設仮勘定	75,766	37,270
その他(純額)	354,973	353,986
有形固定資産合計	3,024,173	2,605,443
無形固定資産		
のれん	1,484	1,286
その他	176,790	150,017
無形固定資産合計	178,275	151,303
投資その他の資産		
投資有価証券	252,052	411,660
長期貸付金	312,303	273,005
関係会社長期貸付金	-	723,182
長期前払費用	231,015	144,661
その他	512,302	571,819
貸倒引当金	344,505	319,279
投資その他の資産合計	963,168	1,805,050
固定資産合計	4,165,617	4,561,798
資産合計	11,553,109	11,088,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,896	318,357
短期借入金	1,592,286	1,584,393
未払法人税等	55,743	29,517
繰延税金負債	499	238
創業者功労引当金	101,162	-
その他	692,615	622,881
流動負債合計	2,821,203	2,555,387
固定負債		
長期借入金	1,744,732	1,525,285
繰延税金負債	4,491	4,491
退職給付に係る負債	24,687	25,329
その他	143,420	54,210
固定負債合計	1,917,330	1,609,316
負債合計	4,738,534	4,164,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,936	4,482,936
資本剰余金	4,198,820	4,198,820
利益剰余金	1,937,445	1,783,690
自己株式	43,493	43,493
株主資本合計	6,700,817	6,854,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,243	59,594
為替換算調整勘定	33,859	6,832
その他の包括利益累計額合計	97,102	66,427
新株予約権	14,288	-
非支配株主持分	2,367	2,446
純資産合計	6,814,574	6,923,446
負債純資産合計	11,553,109	11,088,149

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,887,921	2,002,467
売上原価	806,367	786,147
売上総利益	1,081,554	1,216,320
販売費及び一般管理費	1,198,635	1,209,939
営業利益又は営業損失()	117,081	6,381
営業外収益		
受取利息	3,629	633
為替差益	19,387	-
その他	5,182	2,080
営業外収益合計	28,199	2,713
営業外費用		
支払利息	9,729	8,543
為替差損	-	85,370
持分法による投資損失	-	21,448
その他	3,368	654
営業外費用合計	13,098	116,016
経常損失()	101,980	106,922
特別利益		
固定資産売却益	-	1
国庫補助金	16,904	15,552
投資有価証券売却益	-	20,180
新株予約権戻入益	-	14,288
持分変動利益	-	227,342
特別利益合計	16,904	277,364
特別損失		
固定資産除却損	400	57
固定資産圧縮損	-	6,720
特別損失合計	400	6,777
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	85,476	163,664
法人税、住民税及び事業税	13,025	9,705
法人税等合計	13,025	9,705
四半期純利益又は四半期純損失()	98,502	153,959
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	2,293	204
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	96,208	153,754

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	98,502	153,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	951	3,648
為替換算調整勘定	17,915	27,151
その他の包括利益合計	16,963	30,799
四半期包括利益	115,465	123,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,173	123,079
非支配株主に係る四半期包括利益	2,292	79

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、第三者割当増資により当社の持分割合が減少したため、従来連結子会社であったMBL International Corporation及びその子会社であるBION Enterprises Ltd.は、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

なお、MBL International Corporationは12月決算会社であることから、当第1四半期連結会計期間に該当する1月から3月の営業成績については、連結子会社として処理を行っております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用する一方、在外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当社において定額法に変更しております。

これは、前期に完成した第2生産棟の稼働により、生産性が向上し、効率よく、多品種の製品を長期的かつ安定的に製造できるようになったため、定額法により費用配分することが生産設備等使用の実態をより適切に反映することとなると判断したためであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,721千円増加し、経常損失は同額減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

(1) 金融機関からの借入

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
MBL International Corporation	-	10,510千円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
MBL International Corporation	-	79,184千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	87,010千円	87,033千円
のれんの償却額	12,343	130

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	試薬事業	投資事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,872,751	15,170	1,887,921	-	1,887,921
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	150	-	150	150	-
計	1,872,901	15,170	1,888,071	150	1,887,921
セグメント利益又は損失()	121,224	4,143	117,081	-	117,081

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	試薬事業	投資事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,987,297	15,170	2,002,467	-	2,002,467
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,987,297	15,170	2,002,467	-	2,002,467
セグメント利益	2,868	3,512	6,381	-	6,381

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用する一方、在外連結子会社では定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より当社において定額法に変更しております。

これは、前期に完成した第2生産棟の稼働により、生産性が向上し、効率よく、多品種の製品を長期的かつ安定的に製造できるようになったため、定額法により費用配分することが生産設備等使用の実態をより適切に反映することとなると判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の「試薬事業」のセグメント利益が、15,721千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円72銭	5円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	96,208	153,754
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	96,208	153,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,854	25,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		新株予約権の行使期間満了により、潜在株式376,000株が消滅しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社医学生物学研究所

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 中田 恵美 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大西 正己 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。